

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 金子 洋文
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 後藤 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 後藤 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	17,586	17,672	36,008
経常利益 (百万円)	1,287	1,564	2,910
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	951	1,173	2,246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,023	1,781	2,736
純資産額 (百万円)	31,547	34,509	33,179
総資産額 (百万円)	51,197	53,183	51,230
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	40.01	49.55	94.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	64.9	64.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	642	947	2,064
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	43	266	65
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	770	1,116	1,784
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,964	3,377	3,809

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.18	28.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメント区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を推進しています。

これらに加えて2023年5月には経営環境の変化に柔軟に対応することで、中期経営計画「Challenge2024」の達成をより確実とすることを目的にローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い、当社のROEおよびPERの向上を目指した具体的な施策を追加した中期経営計画「ローリングプラン2023」を新たに策定しています。

(1) 経営成績に関する説明

経営成績について

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進みつつある状況下で、電子材料分野とシリコンウェーハ分野はいまだ世界的な半導体需要低迷の影響等を受けておりますが、その他の事業分野についてはいずれも好調に推移しました。また、業務改善や原価低減が進み適正価格の維持につきましてお客さまから一定のご理解を得ることができました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	差 異	増減率
連結売上高	17,586	17,672	+86	+0.5%
連結営業利益	1,104	1,384	+279	+25.3%
連結経常利益	1,287	1,564	+277	+21.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	951	1,173	+222	+23.4%

セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より事業ポートフォリオに基づく事業領域ごとの経営管理への移行に伴い、各事業領域の投資効率、収益性などを明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の執行業務、責任範囲の明確化を図りました。経営判断や予算策定を行う管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しています。

なお前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。主な製品・サービスの状況は下記のとおりです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 増収増益

- ・産業用爆薬は、石灰砕石需要の減少に加えて原材料価格の高騰などにより、減収減益。
- ・自動車用緊急保安炎筒は、自動車生産の増加に伴い需要が増え、増収増益。
- ・高速道路用信号焰管は、新型コロナウイルス感染症に起因する人流抑制が緩和されたことで需要が増加し、増収増益。
- ・煙火関連は、販売品目の構成見直しにより減収するも、花火大会の増加などで収益は増加し、増益。

受託評価分野 = 増収増益

- ・危険性評価試験、電池試験ともに電池開発の活況が継続し、増収増益。

化成品分野 = 増収増益

- ・塩素酸ナトリウムは、紙パルプ漂白用途の需要に対して安定した供給を進め、増収増益。
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、防衛用途の需要が増え、増収増益。
- ・電極は、顧客在庫調整およびスポット受注減により減収するも、高付加価値製品の販売が増えたことにより、増益。
- ・過塩素酸は、国内外の需要増加により増収するも、原材料価格の高騰などにより、減益。

電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品、機能材料関連製品ともに、アジア圏をはじめとする海外需要の低迷が継続し、国内需要も顧客在庫調整などがあり、減収減益。性能向上品や環境規制対応品などの製品開発・営業活動に引き続き注力していく。

セラミック材料分野 = 減収減益

- ・新規拡販やシェア拡大を推進するも、国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷により、減収減益。

シリコンウェーハ分野 = 減収減益

- ・世界的な半導体需要の低迷を受け、主要顧客の需要の落ち込みにより、減収減益。高平坦度ウェーハをはじめとする高付加価値製品の用途拡大、小口径ウェーハ市場の新規開拓とシェア拡大、既存製品群の生産性向上といった活動に引き続き注力していく。

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料が個人消費とインバウンド需要の高まりにより、順調に推移。加えて、適正価格の維持およびコスト改善の取り組みにより、増収増益。

「金属加工事業部門」

- ・耐熱炉内用金物は、安定的成長と採算性重視を目的とした前期の関連子会社売却、販売品目の構成見直しにより減収するも、適正価格の維持や強みある商品へのリソース集中等の推進により、増益。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は、自動車・建設機械関連需要とも好調により増収するも、原材料価格の高騰などの影響により利益は横ばい。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は、大型工事事案件および収益性の高い案件が得られず、減収減益。
- ・塗料販売・塗装工事は、市場環境の好調により、増収増益。
- ・構造設計は、収益性の高い案件の増加により、増収増益。

これらの結果下記のとおりとなりました。

（単位：百万円）

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前第 2 四半期	当第 2 四半期
化学品	10,073	9,936	774	790
ボトリング	2,248	2,463	71	119
金属加工	3,672	3,678	210	276
エンジニアリングサービス	1,879	1,866	264	309
小 計	17,874	17,944	1,178	1,495
その他・消去	288	271	73	111
計	17,586	17,672	1,104	1,384

(2) 財政状態の状況

総資産は531億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千3百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4億2千6百万円減少、有形固定資産が2億9千1百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が16億2千7百万円増加、投資有価証券が6億2千5百万円増加、棚卸資産が2億3千4百万円増加したことなどによるものです。

負債は186億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円増加いたしました。これは、有利子負債が5億1千7百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が9億7千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産は345億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が6億9千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億5千8百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から64.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、33億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千7百万円の純収入（前年同期は6億4千2百万円の純収入）となりました。これは、主に収入として税金等調整前四半期純利益16億6千4百万円、減価償却費8億4千5百万円、仕入債務の増加9億1千8百万円、支出として売上債権及び契約資産の増加16億3千3百万円、棚卸資産の増加2億3千3百万円、法人税等の支払額8億2千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千6百万円の純支出（前年同期は4千3百万円の純支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出5億6千6百万円、投資有価証券の売却による収入1億6千9百万円、その他に含まれる利息及び配当金の受取額1億4千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1千6百万円の純支出（前年同期は7億7千万円の純収入）となりました。これは、借入金の減少額4億7千万円、配当金の支払額4億7千7百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	24,050,000	24,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	24,050,000	-	2,099	-	1,196

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,652	11.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,997	8.3
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿ガーデンプレイス12階	915	3.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	913	3.8
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町一丁目1番17号	700	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	556	2.3
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1番地1	522	2.2
関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	464	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	437	1.8
計	-	9,859	41.1

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,934,800	239,348	同上
単元未満株式	普通株式 23,100	-	同上
発行済株式総数	24,050,000	-	-
総株主の議決権	-	239,348	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が97株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する当社株式256,800株(議決権2,568個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目17番10号	92,100	-	92,100	0.4
-	-	92,100	-	92,100	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966	3,540
受取手形、売掛金及び契約資産	9,957	11,584
商品及び製品	3,056	3,423
仕掛品	514	551
原材料及び貯蔵品	2,309	2,141
その他	2,236	2,382
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	22,027	23,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,260	8,351
機械装置及び運搬具（純額）	3,049	3,018
土地	5,868	5,868
建設仮勘定	400	125
その他（純額）	1,319	1,243
有形固定資産合計	18,898	18,607
無形固定資産		
その他	85	111
無形固定資産合計	85	111
投資その他の資産		
投資有価証券	9,066	9,691
退職給付に係る資産	5	5
その他	1,232	1,246
貸倒引当金	84	88
投資その他の資産合計	10,218	10,854
固定資産合計	29,202	29,573
資産合計	51,230	53,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,584	6,557
短期借入金	157	117
1 年内返済予定の長期借入金	847	658
未払法人税等	594	483
賞与引当金	676	698
その他	2,168	2,289
流動負債合計	10,029	10,805
固定負債		
長期借入金	941	706
環境対策引当金	5	5
役員株式給付引当金	75	63
退職給付に係る負債	1,218	1,187
その他	5,780	5,906
固定負債合計	8,021	7,868
負債合計	18,051	18,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	25,371	26,065
自己株式	241	213
株主資本合計	28,420	29,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	5,216
繰延ヘッジ損益	8	107
為替換算調整勘定	137	158
退職給付に係る調整累計額	145	115
その他の包括利益累計額合計	4,758	5,367
純資産合計	33,179	34,509
負債純資産合計	51,230	53,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	17,586	17,672
売上原価	13,433	13,123
売上総利益	4,152	4,548
販売費及び一般管理費	3,047	3,164
営業利益	1,104	1,384
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	130	137
持分法による投資利益	3	7
雑収入	90	67
営業外収益合計	225	212
営業外費用		
支払利息	30	24
雑損失	11	8
営業外費用合計	42	32
経常利益	1,287	1,564
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	88	117
特別利益合計	94	117
特別損失		
固定資産除却損	0	17
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,664
法人税等	430	491
四半期純利益	951	1,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	1,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	951	1,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	458
繰延ヘッジ損益	45	98
為替換算調整勘定	61	20
退職給付に係る調整額	18	30
その他の包括利益合計	72	608
四半期包括利益	1,023	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	1,781

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,664
減価償却費	833	845
投資有価証券売却損益 (は益)	88	117
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	740	1,633
棚卸資産の増減額 (は増加)	562	233
仕入債務の増減額 (は減少)	985	918
その他	264	171
小計	1,054	1,614
法人税等の支払額	597	820
法人税等の還付額	185	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23	-
固定資産の取得による支出	307	566
固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	12	10
投資有価証券の売却による収入	119	169
その他	128	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,823	46
長期借入金の返済による支出	458	423
配当金の支払額	382	477
利息の支払額	30	24
長期預り金の返還による支出	68	68
その他	113	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,374	432
現金及び現金同等物の期首残高	3,589	3,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,964	3,377

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	96	16

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	507百万円	537百万円
賞与引当金繰入額	235	264
退職給付費用	50	64
役員株式給付引当金繰入額	20	13
減価償却費	14	17

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,122百万円	3,540百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	140	140
株式給付信託(BBT)別段預金	17	22
現金及び現金同等物	4,964	3,377

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	383	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,897	2,248	3,598	1,763	17,508	77	17,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	74	116	366	1,378	1,744
計	10,073	2,248	3,672	1,879	17,874	1,456	19,330
セグメント利益又は損失()	774	71	210	264	1,178	751	1,929

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,178
「その他」の区分の利益	751
セグメント間取引消去	824
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,761	2,463	3,604	1,765	17,594	77	17,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	-	73	101	349	1,450	1,800
計	9,936	2,463	3,678	1,866	17,944	1,528	19,473
セグメント利益又は損失（ ）	790	119	276	309	1,495	871	2,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,495
「その他」の区分の利益	871
セグメント間取引消去	983
四半期連結損益計算書の営業利益	1,384

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオにもとづく事業領域ごとの経営管理への移行に伴い、各事業領域の投資効率、収益性などを明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の執行業務、責任範囲の明確化を図りました。経営判断や予算策定を行う管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
一時点で移転される財	9,849	2,248	3,596	753	16,447	-	16,447
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	1,005	1,005	-	1,005
顧客との契約から生じる 収益	9,849	2,248	3,596	1,758	17,452	-	17,452
その他の収益	48	-	2	4	55	77	133
外部顧客への売上高	9,897	2,248	3,598	1,763	17,508	77	17,586

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
一時点で移転される財	9,712	2,463	3,601	823	16,600	-	16,600
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	938	938	-	938
顧客との契約から生じる 収益	9,712	2,463	3,601	1,761	17,539	-	17,539
その他の収益	49	-	2	3	55	77	133
外部顧客への売上高	9,761	2,463	3,604	1,765	17,594	77	17,672

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

- 2.(セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	40円01銭	49円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	951	1,173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	951	1,173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,769	23,677

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT) 」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT) 」の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間においては177,150株、当第 2 四半期連結累計期間においては280,350株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 健一
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。